

令和2年度 地域政策研究センター

Iwate prefectural University Regional policy research center



本センターの歩み

- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田真弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始
- 2015年3月 地方創生支援チーム設立
- 2017年4月 地域協働研究（教員提案型）を廃止し、ステージⅠ、ステージⅡを開始
- 2018年4月 3代目センター長に総合政策学部 渋谷晃太郎が就任
- 2020年4月 4代目センター長に総合政策学部 新田義修が就任



公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

地域政策研究センター長あいさつ

岩手県立大学は、開学以来建学の理念である自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、地域に根ざした「実学・実践」による教育・研究や地域貢献活動を推進し、「岩手県民のためのシンクタンク」としての機能の強化など、地域に根ざした大学として着実に成果を上げてまいりました。昨年度新たな取り組みとして、国連のアカデミックインパクトにコミットしました。現在、これまで重視してきた「地域からの視点」に加えて、国際的な視点を加えた取り組みを行っております。



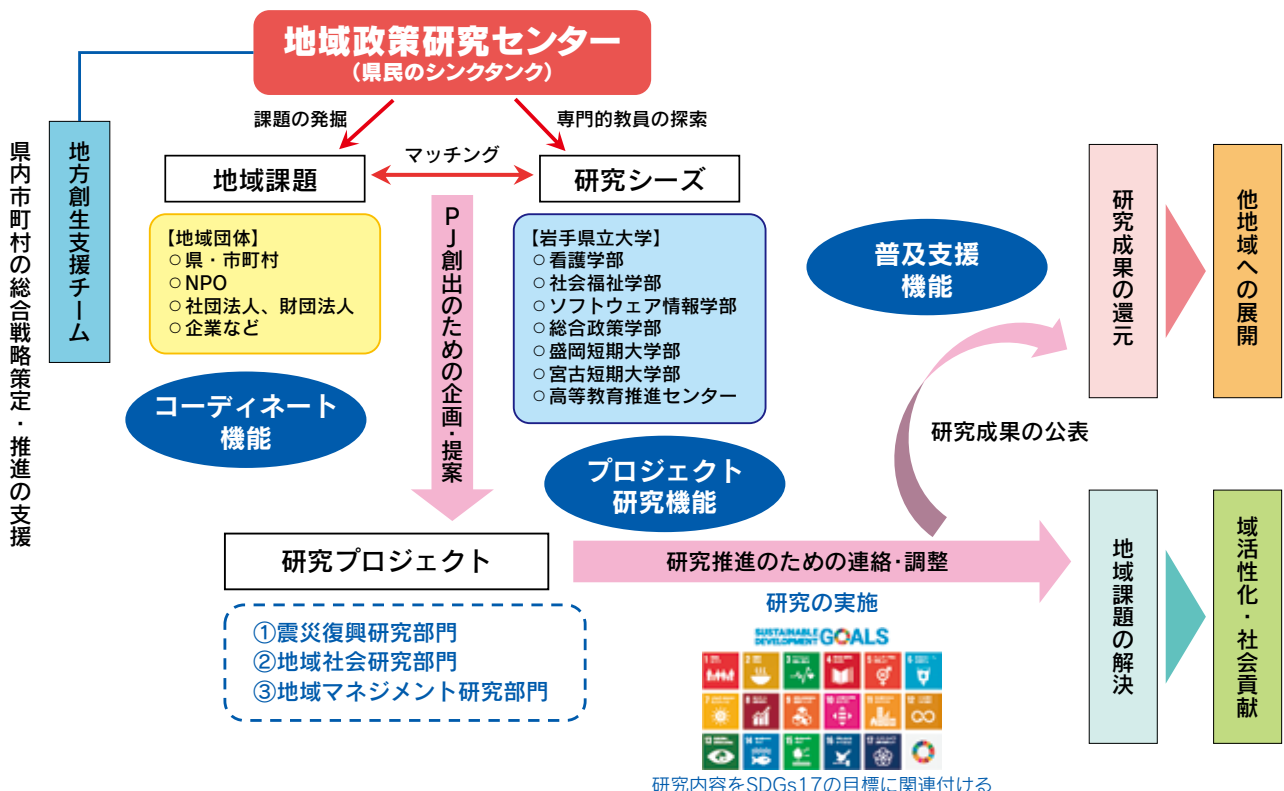
当センターは本学のこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化させるために、東日本大震災発生直後の2011年4月に設置されました。設置以来、被災地にある公立大学の使命として、研究を通じて復興を促進させる「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」に取り組むほか、地域のニーズに対応した「地域協働研究」を積極的に取り組んでまいりました。

2017年度からは当センター発足以来取り組んできた、地域から寄せられた課題を解決するための「方策を策定」する調査研究を「ステージⅠ」とし、さらに策定された方策を、実際に地域に活用（実装）する活動を支援する「ステージⅡ（研究成果実装）」を導入しました。今後、こうした具体的なアウトカムを求めた調査研究活動を拡大してまいります。

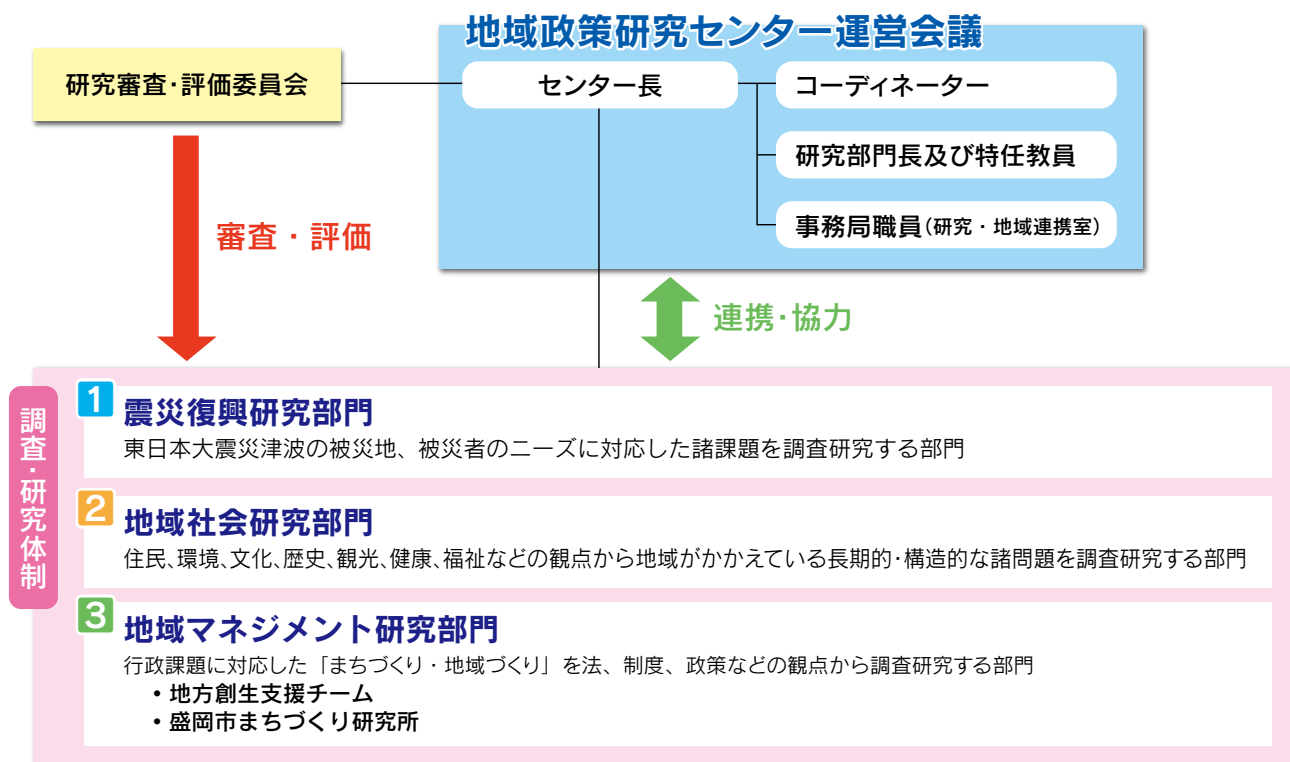
さらに、新岩手県総合計画及びSDGs（国連持続可能な開発目標）では、わが国の中でも先行して人口減少、少子高齢化が進む岩手県の現状を踏まえ、東日本大震災の教訓を活かしつつ、誰一人取り残さず、幸福で持続可能な地域社会を構築するための取組を進めることが求められています。当センターとしても、これまでの地域のニーズに対応する研究を進めることはもとより、新岩手県総合計画及びSDGsを達成するための未来志向の地域政策を進めるための努力を続けてまいります。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

岩手県立大学地域政策研究センター長・博士（農学） 新田 義修

地域政策研究センターの機能



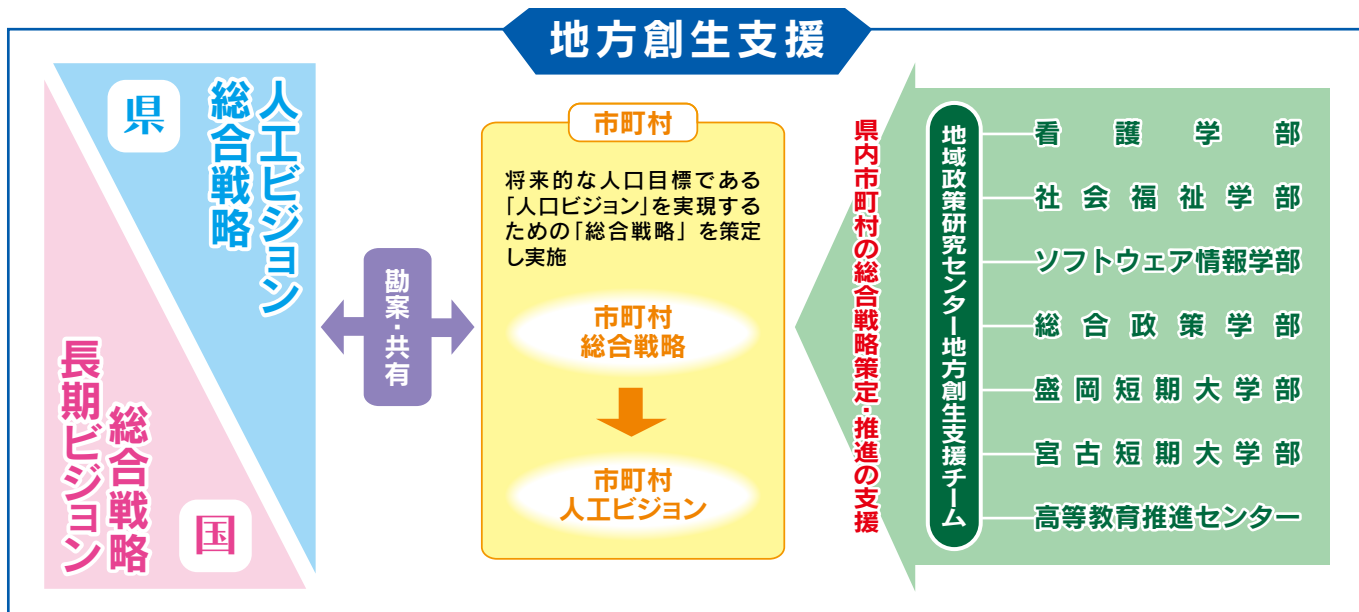
地域政策研究センターの体制



地方創生支援チームの活動

人口減少対策が喫緊かつ重要な課題となっており、平成26年11月に制定・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方は国の「総合戦略」を勘案し、人口の長中期の将来展望を提示する「人口ビジョン」と、その実現のため、政策目標や施策を示す「総合戦略」を策定するよう努めることとされており、地方創生の充実・強化に向けて、切れ目のない取組が求められるため、第1期（平成31年までの5ヵ年）に引き続き、第2期「総合戦略」の策定・推進が必要になります。

本学は県民のシンクタンク機能も期待されて設立された大学であること、地域政策研究センターには市町村やNPO等と連携して地域課題の解決に取り組んできた実績があること等から、当センター内に「地方創生支援チーム」を設置し、一層の機能強化を図りながら、岩手県内市町村の地方創生の取組を支援してきたところです。

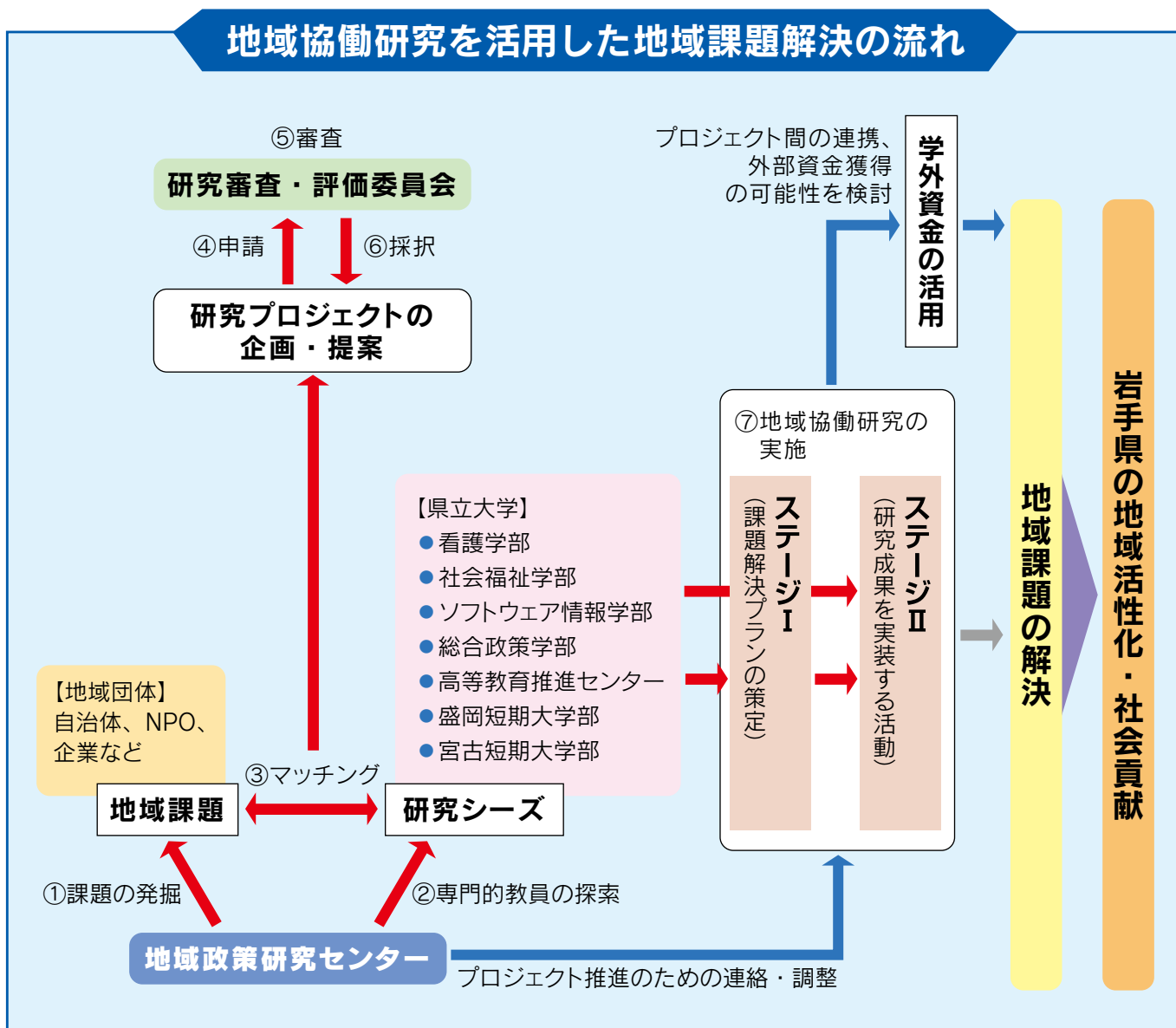


地域協働研究について

地域政策研究センターでは、岩手県内の地域団体等を対象に地域が抱える課題を公募し、本学教員とのマッチングを経て調査研究を行い、課題解決に向けたプランを策定、さらに、それを地域団体等と協働して実施するものを支援して、地域課題の早期解決につなげることを目的として「地域協働研究」を実施しています。

本プログラムでは、地域課題を解決するために実施した研究成果を地域社会へ実用化・普及を進めようとする過程において、2つの段階を支援します。

	ステージⅠ	ステージⅡ
支援対象	【課題解決プラン策定段階】 地域課題を解決する方策を策定するための調査研究を支援	【研究成果実装段階】 地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動を支援
研究費	1課題あたり上限30万円	1課題あたり上限100万円／年
研究期間	単年度（採択日～当該年度末）	2カ年度（採択日～翌年度末）



H31地域協働研究（ステージI）

H31-I-02「東稲山麓地域の農業や水害に関連した知識や伝統、文化等に係る調査研究」

課題提案者：東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会
 研究代表者：高等教育推進センター 劉文静

《要旨》

岩手県東稲山麓地域では近年、過疎化や高齢化が進行し、集落機能や農地・山林の保全管理機能の低下が懸念されるようになってきた。そこで、北上川流域の水田と中山間地域の棚田などを組み合わせた独自の複合的な農林業システムを地域活性化に繋げたいと考え、2019年6月に「世界農業遺産」の認定申請を行い、地域活性化に繋げようとした。しかしながら、農林業システムと地域との関係が不明瞭と評価委員より指摘を受けて一次審査不通過となった。そのため本研究では、農林業システムと地域との関係の明確化を目的とする。この成果は「世界農業遺産」認定ひいては地域活性化に役立つだけでなく、地域研究史としての価値も高い。



東稲山麓地域／航空図



金山棚田

石積棚田

古い石製水路

土地利用における知恵と知識

H31地域協働研究（ステージI）

H31-I-09「一つの空き店舗から始まる小さな町から拓く新しいまちづくりの実践研究」

課題提案者：見世をはじめる会
 研究代表者：総合政策学部 倉原宗孝

《要旨》

本研究では、空き家の改修・活用を関係各主体で協働しながら検討・実践していくことを通じて、資源としての空き家の有効活用と共に、衰退する地方都市における新しいまちづくりの形、また個人の考えや思いの社会的な自己実現として具体的実践活動を通じて検討・経験・分析した。多くの協力のもと店舗改修により魅力的な場が生まれるとともに、その活用方策やそれを支えるメンバー・協力者の輪が広がり始めている。今回の成果（場所・人・繋がり）



事前に準備頂いた道具を使って窓ふき、壁塗り、床掃除などを手伝わせてもらった（写真上左）。古い物件が自分たちの手で少しずつきれいになっていくのは学生達にとっても新鮮な様子だった。町の散策も行った。人気の少なくなった地方都市の現状、一方で海などの自然、地場資源など店舗運営に効果的な素材も検討していった。

を基に、店舗・コミュニティ拠点として、活動課題と共に大きな期待をもって今後の運営が模索展開されていく。



様々な人たちの協力と特技のもと空き店舗内が少しずつ優しく美しい彩を帯びていく。イベントには子供たちの創作参加もあった。寒い冬だったが屋外に向けて一人一人の思いのこもった柔らかな灯りが放たれていった。



H31-I-11「3Dプリンタによる景勝地（ジオポイント）の3Dモデル化とその活用」

課題提案者：特定非営利活動法人津波太郎
研究代表者：ソフトウェア情報学部 土井章男

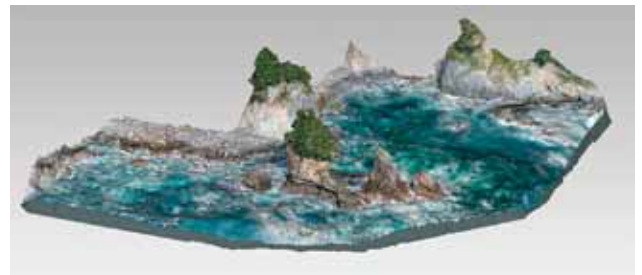
《要旨》

本研究では、宮古市田老地区にある「三王岩」に対して、ドローンによる約1015枚の高解像度写真撮影を行い、その写真画像から3次元点群モデルを計算した。次にこの3次元点群モデルから3Dモデリングソフトウェアである4DMapperにより3Dデジタルモデルを構築し

た。得られた3Dデジタルモデルは3DCADシステムのGeoMagicを用いて、高精細な3Dプリントモデル（3Dプリンター用モデル）を生成した。また、Stratasys社のJ750やZ250で造形を行い、実物モデルの有効性を展示会場や道の駅などで確認した。



三王岩（海上より撮影）



三王岩付近の3Dデジタルモデル（全体の外観）

H30-II-01「木賊川遊水地における希少生物緊急保全対策と河川環境再生の実施」

課題提案者：滝沢市市民環境部環境課
研究代表者：総合政策学部 辻盛生

《要旨》

本研究では、遊水地造成予定地と、木賊川、巣子川流域の生物や水質環境の調査を行うと共に、市民との協働で環境整備や希少植物の移植、外来植物の駆除作業等を行った。その結果、多くの希少動植物種が確認され、住宅地に近い

環境でありながら貴重な自然が残されていることが明らかになった。一方、外来種の侵入や農地買収後の環境変化、水域の横断構造物や凍結防止剤の流入など、残された希少野生生物種を脅かす要因も数多く明らかになった。



希少野生植物移植状況（2018年6月）



魚類調査状況

H30地域協働研究（ステージⅡ）

H30-II-02「中心市街地活性化に向けた持続可能な市民連携活動に関する実践研究」

課題提案者：宮古市企画部復興推進課
 研究代表者：盛岡短期大学部 内田信平

《要旨》

本研究では、宮古市の中心市街地の活性化を目指して、平成30年度に「まちづくり市民会議season4（第4期）」、令和元年度（平成31年度）に「まちづくり市民会議season5（第5期）」の活動を実施した。いずれの年も、春から夏までの間に市民参加のワークショップを実施し、宮古市中心市街地活性化のためのアイデアを実現するための作業を行った。平成30年は11月に、令和元年は10月に、自分達が考えたアイデアを実践するイベント「みやこわくわくストリート」を開催、多くの市民の方々に参加していただいた。

平成30年度、令和元年度は、これまでの市民による活動の蓄積を生かしながら、その拡大と安定的な継続を目指し、「さらなる連携の拡大」と「エリア全体での地域資源の活用」をテーマとして活動した。その結果、これまでの活動で徐々に関係を

つくってきた市民（NPO、グループ）との連携の拡大を実現できた一方、商店街の事業者との連携については部分的なものにとどまった。また、供用開始された中心市街地拠点施設「イーストピアみやこ」の活用により、同施設が新たな賑わいの核となりうる可能性が示唆された。令和元年度には、宮古市都市計画課による市道末広町線整備（道路の美化化や電線類の地中化など）に向けた社会実験（交通規制）期間内にイベントを開催し、新たに生み出された歩行者スペースの活用の可能性を確かめるための試みも実施、今後の整備へ活かすための情報を得ることができた。



H30地域協働研究（ステージⅡ）

H30-II-05「中山間地域における、コミュニティ内部・外部の資源を活用した地域の生活支援ニーズ・シーズのマッチングシステムの構築」

課題提案者：北股地区振興会
 研究代表者：社会福祉学部 菅野道生

《要旨》

本研究は、住民の高齢化によって生活支援ニーズが増加する一方で、人的資源が縮小しつつある中山間地域において住民福祉活動をどのように推進していくのかを主題としている。こうした地域ではコミュニティ内部のみならず外部の人的リソースを導入・活用した地域福祉活動のあり方

も模索する必要がある。本研究では、特定地域における地域住民組織によるニーズ・シーズマッチングシステム構築の事例分析を通じて、中山間地域における地域の外部資源（主にボランティア）を活用した生活課題解決システムをモデル的に提示することを目的として取り組んだ。

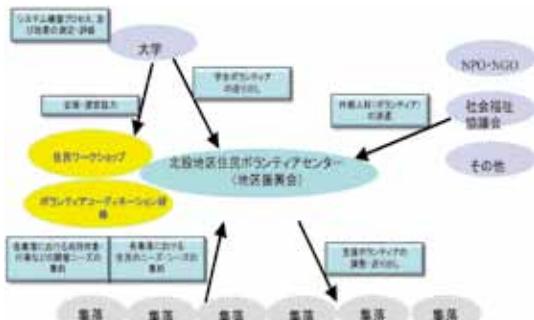


図1 プロジェクト概念図

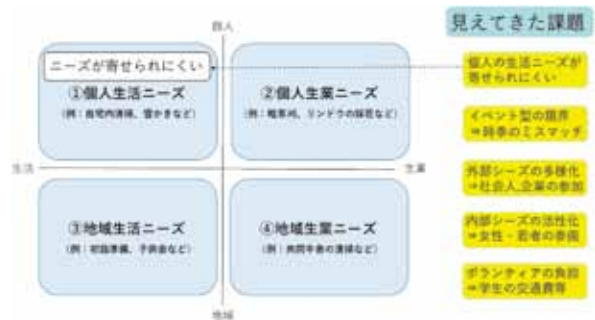


図2 ニーズシーズマッチングをめぐる課題

H30-I-04「ILC実現に伴う外国人研究者等が快適に安心して生活できるためのワンストップサービスに関する研究」

課題提案者：岩手県、奥州市
 研究代表者：社会福祉学部 佐藤哲郎

《要旨》

本研究では、ILC（国際リニアコライダー）のために本県に居住する研究者やその家族に対し、地域における受入れ環境整備の一つとしてワンストップサービスを提供するために必要な事項について先進事例調査及びワークショップを実施した。先進事例調査を通じて、外国人を地域に受

け入れる際に想定される課題やその対応策について把握することができた。ワークショップを実施した結果、ILCが実現した際の立地地域への効果や今後取り組むべき課題について、関係者間で共有することができた。今後は、各主体による取組みが期待される。

（参考）ワークショップで出された意見

期待良い方向への変化	<ul style="list-style-type: none"> 地域が元気に人口増、産業活性化、多様化（レジャー、文化） 世界へ！興味向上、やさしくなる、外国語の習得、新たな視点で良いところを発見 	<ul style="list-style-type: none"> 国際都市 地域活性化 教育 行政改革、議会改革 経済波及 産業振興 	<ul style="list-style-type: none"> 人口増（若者、外国人） 地域活性化 国際化、異文化交流 便利な社会 子ども（海外に視野が広がる） 経済活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信（SNS） 観光、食、地域活性化 共生、出会い、教育 農業、ビジネス インフラ整備
課題や工夫がほしい点	<ul style="list-style-type: none"> 住環境の整備 自然環境への影響 自治体の歳出増 固有の文化の変化 外国文化の理解 自治会、学校、トイレ 多言語化 	<ul style="list-style-type: none"> 運転免許、公共交通 医療 手続きの多言語対応 保育、教育 ホテル、民泊 総合的に非公式に動ける人、組織 通訳、キャッシュレス 東北弁、やさしい日本語 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション 地域に入る仕組み 相談窓口 役所手続き、生活ルール 教える先生、教え方 協力企業、海外への売り込み 	<ul style="list-style-type: none"> 名所のブラッシュアップ ボランティア案内体制 他者受入れ経験不足 地域に巻き込む工夫 近所トラブル 教育、医療、農業参入 外国人労働者 交通事故

H30-I-05「岩手県の中山間地域における農業を核とした地域活性化の取組と今後の展開～釜石市橋野地区等を事例として～」

課題提案者：岩手県
 研究代表者：総合政策学部 吉野英岐

《要旨》

本研究では、岩手県立大学総合政策学部吉野研究室と岩手県農村計画課および沿岸広域振興局農林部が、釜石市農林課と研究対象地である釜石市橋野町の関係団体の協力を得て、地域特性を活かした農業生産や加工・販売、農村交流等の活性化にむけて、学生を交えた現地調査、ワークショップ、イベント支援活動を実施した。研究活動をふまえて、農産物直売所の商品の開発や陳列方式の改善、収穫感謝祭等のイベントのあり方について提言を行った結果、地域団体も今後の農業生産活動や加工品開発、イベントのもち方について、今後一層前向きな姿勢で取り組んでいく方向で意欲を増進し、実際に生産活動が拡大するなど、研究活動が地域活動にプラスのインパクトを与えることができた。



水車祭りのにぎわい



水車小屋全景



水車祭りでの販売支援



水車祭りでの販売支援



学生によるポップ



学生によるポップ

H30地域協働研究（ステージI）

H30-I-11「高齢世代のPHRに向けた健康データ利活用システムのあり方に関する研究」 健康測定・健康相談事業における効率的かつ持続的なツールの開発調査

課題提案者：株式会社びーぷる
研究代表者：看護学部 鈴木睦

《要旨》

本研究は、健康測定・健康相談事業にICTを導入することにより、健康測定の効率化と事業参加者の満足度向上を目指すことを目的としたものである。PHRの構築に向け、個人の健康データを可視化し、包括管理する新たなツールを開発した。今回開発したアプリにより、参加した高齢者

と対面した健康測定結果のフィードバックが可能になった。地域高齢者の健康管理に専門職として効果的に介入することで、地域住民の生活の改善、健康の維持に長期的に寄与する礎ができた。



写真 健康測定会場



写真 測定結果の入力



写真 健康測定・健康相談



図 総合診断

H30地域協働研究（ステージI）

H30-I-12「若年層の悩みに関する意識調査 —自殺予防を見据えた取組み」

課題提案者：盛岡市保健所
研究代表者：社会福祉学部 川乗賀也

《要旨》

岩手県においても自殺者数、自殺死亡率とも全国と同様の減少傾向が見られているが、若者の自殺率の現象については横ばいである。これまでの自殺についての対策が若者には行き届いていない可能性も考えられる。自殺を減少させるためには思い悩んだ際に相談につながる事が重要であると思われる。本調査では若者の相談手段としてのSNSの可能性を探求することとした。15歳以上40歳未満の若者1282名からアンケートの協力を受けた。結果、SNSの利用率は約9割であった。また、悩みがあるときに誰にも相談しないと回答した割合は約24%で、SNSを使った相談経験については若い世代ほど悩み事についての相談経験があることがわかった。悩み事があった際に相談できる人がいないと回答した若者は72名おり全体の約6%にあたる。これらの相談できる人がいない人にとって、他者と顔を合わせることがなく気軽に相談できる手段としてSNSは有効であると思われた。



図 各年代におけるSNSでの相談経験割合



「不眠対策」眠れない時のポイントまで



うつ病とは

図 配布されたところの健康相談カードQRコード
[平成31年1月 539件のアクセス (前年同月249件)]

H30-I-16「外国人の医療環境整備へ向けた取組に関する研究」

課題提案者：北上市

研究代表者：盛岡短期大学部 石橋敬太郎

《要旨》

北上市における外国人の医療環境整備を目的として、県立中部病院、北上市国際交流協会および北上市健康増進課福祉保健係の協力を得て、「外国人向け医療環境整備構想共有会」を実施した。今後、医療機関、保健所、国際交流協会が連携し、外国人女性の出産と子どもの受診に対応することを確認したほか、市が主体となり、医療通訳者の派遣・配置・養成について、実現可能な仕組みを作り上げることを確認した。北上市より国際都市推進きたかみ市民会議意見聴取会において、参加者に対し、医療通訳制度の必要性や各地の医療通訳システムの在り様について、資料とともに説明した。



写真 構想共有会の様子

H29-II-04「バーチャルリアリティを活用した九戸城の可視化に関する研究」

課題提案者：二戸市

研究代表者：ソフトウェア情報学部 プリマ オキ ディッキ アルディアンシャー

《要旨》

二戸市と岩手県立大学ソフトウェア情報学部の地域共同研究の一環として、バーチャルリアリティ（Virtual Reality; VR）を活用して九戸城の再現および可視化を試みたものである。九戸城は、平成29年4月6日に「続日本100名城」として選ばれており、産業振興のための観光資源として整備が進められている。そのため、これまで試作した九戸城の3Dモデルの細部を改善する必要があるとともに、新たな発掘調査により明らかになった歴史的建造物の可視化と今後さらなる発見に応じてVRを更新する持続的な仕組みを検討する必要がある。本研究では、平成29年度～30年度まで、歴史専門家や九戸城ボランティアガイドと議論しながら

ら、多くの九戸城の細部を3次元化し、九戸城エントランス広場にてジオラマや拡張現実（Augmented Reality; AR）、そしてVR空間上で体験できるようにした。一方、構築したVRのコンテンツの一部をインターネットで公開し、ウェブブラウザを通じて遠方の方によるVR体験もできるようにした。最後に、本研究で製作した3Dコンテンツを全国の城データベースに統合できるようにし、より多くの方々に九戸城に関する情報を提供することを目指している。



写真 関係者に向けた九戸城跡のVRの説明



図 ウェブブラウザ上での九戸城3Dコンテンツ

採択課題一覧

令和2年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【研究期間：(01～25)令和2年4月～令和3年3月・(26～33)令和2年8月～令和3年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者		
			所属	氏名	
R02 I 01 海洋プラスチック等海岸漂着物の市民参加による調査手法の開発に関する研究	地域社会研究	岩手県環境生活部	総合政策学部	渋谷 晃太郎	
R02 I 02 持続可能な医療通訳者派遣制度の構築に関する研究	地域マネジメント研究	奥州市 奥州市国際交流協会	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎	
R02 I 03 地域介護福祉事業者での新技術を活用した現場の効率化と働き方改革 -要件定義の抽出とプロトタイプ開発を意識したモデル構築	地域マネジメント研究	岩手県東北広域振興局 社会福祉法人いつつ星会 株式会社航和	社会福祉学部	宮城 好郎	
R02 I 04 小中学校児童生徒のプログラミング的思考の育成へ向けた取組について	地域社会研究	滝沢市教育委員会	ソフトウェア 情報学部	市川 尚	
R02 I 05 生徒・学生の考案による農水産物を活用した地域活性化	地域社会研究	岩手県立宮古水産高等学校	宮古短期大学部	松田 淳	
R02 I 06 再生可能エネルギーの地域貢献促進に関する研究	地域社会研究	環境パートナーシップいわて	総合政策学部	平井 勇介	
R02 I 07 産・学・地域連携による「注文を間違えるカフェ(仮称)」運営方策検討調査	地域社会研究	株式会社テムテック研究所 滝沢市認知症のひと家族の会	社会福祉学部	柏葉 英美	
R02 I 08 障害児と保護者によるお弁当宅配を契機とした地域見守り体制の構築 -民間企業による地域共生社会づくりの一環として-	地域社会研究	有限会社まごて	社会福祉学部	瀧井 美緒	
R02 I 09 公的サービスに依存しない介護予防個別プログラムの構築	地域社会研究	有限会社ホームセンター仙台	看護学部	渡辺 幸枝	
R02 I 10 多様な家庭の未就学児の親子を対象とした読書支援プログラムの開発	地域マネジメント研究	北上市立中央図書館	社会福祉学部	櫻 幸恵	
R02 I 11 三陸鉄道における風水害リスク・ファイナンス分析手法の適用可能性検討	震災復興	社会・生活 基盤分野	三陸鉄道株式会社	ソフトウェア 情報学部	大堀 勝正
R02 I 12 ふるさと環境学習に資するESDプログラムの構築と試行	地域社会研究	たきざわ環境パートナー会議	総合政策学部	辻 盛生	
R02 I 13 東日本大震災の復興・復興事業における津波防災施設の利活用に関する研究 -岩手県におけるインフラツーリズムを通じた防災意識の醸成-	震災復興	社会・生活 基盤分野	岩手県沿岸広域振興局	総合政策学部	三好 純矢
R02 I 14 県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築 -岩手版(地方版)デザイン経営モデルと支援システムの確立	地域マネジメント研究	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部	近藤 信一	
R02 I 15 震災後の多様なニーズに沿える観光モデルコースの設定	地域社会研究	一般社団法人宮古観光文化交流協会	宮古短期大学部	大志田 憲	
R02 I 16 東日本大震災津波伝承館を拠点としたゲートウェイ機能に関する調査	震災復興	社会・生活 基盤分野	東日本大震災津波伝承館	総合政策学部	山本 健
R02 I 17 連携・協働時代の学校と外部組織との連携に関する実践的研究	地域社会研究	八幡平市教育委員会 SoRaStars株式会社	高等教育推進 センター	渡部 芳栄	
R02 I 18 甲子柿の生産振興と地域活性化の展開手法の研究	地域社会研究	釜石市	総合政策学部	吉野 英岐	
R02 I 19 スキーパスのICカード化による中小規模スキー場活性化システムと運用手法の研究	地域社会研究	岩手高原スノーパーク	ソフトウェア 情報学部	蔡 大維	
R02 I 20 地域の歴史文化遺産を活用した持続可能な住民活動意識の醸成	地域マネジメント研究	紫波歴史研究会	総合政策学部	窪 幸治	
R02 I 21 宴会における食品ロス削減に向けた教材「箸袋」の開発と効果の検証	地域社会研究	株式会社バセロン	盛岡短期大学部	浅沼 美由希	
R02 I 22 地域と企業が共創する産業振興のための地域状況調査について	地域マネジメント研究	滝沢市	総合政策学部	市島 宗典	
R02 I 23 自転車トレーニングシステムを活用した町の活性化	地域社会研究	紫波町 株式会社テークケアールマニユファク チャリングジャパン	ソフトウェア 情報学部	佐藤 永欣	
R02 I 24 イベント開催による北上市内経済波及効果と税収効果	地域社会研究	北上市	総合政策学部	ティーキャンペーン	
R02 I 25 政策評価に活用できる県民意識の分析プロセスの確立	地域マネジメント研究	岩手県政策地域部	総合政策学部	山田 佳奈	
R02 I 26 農業の魅力や雇用力を向上させる新たな福利厚生システムの調査研究	地域社会研究	岩手県盛岡広域振興局	宮古短期大学部	平田 哲兵	
R02 I 27 盛岡広域圏の連携推進の調査研究	地域マネジメント研究	盛岡市	総合政策学部	役重 眞喜子	
R02 I 28 "スマート・ヒレッジ"九戸村の実現に向けた課題抽出とソリューションの模索	地域マネジメント研究	九戸村	総合政策学部	高嶋 裕一	
R02 I 29 いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証	地域社会研究	岩手県盛岡広域振興局	盛岡短期大学部	松本 博明	
R02 I 30 リバービューと3次元モデルを活用した河川の多面的管理・活用	地域社会研究	西和賀淡水漁業協同組合	ソフトウェア 情報学部	土井 章男	
R02 I 31 二市町村合併にみる自治の成果と限界に関する調査研究	地域マネジメント研究	岩手県ふるさと振興部	総合政策学部	栗田 但馬	
R02 I 32 道の駅「青の国ふだいの強み・ポテンシャル分析	地域社会研究	普代村	総合政策学部	新田 義修	
R02 I 33 岩手産業文化センター:ドローン活用による地域活性化	地域マネジメント研究	一般社団法人いわてドローン操縦士協会	宮古短期大学部	岩田 智	

◆ステージⅡ 【研究期間：令和2年4月～令和4年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者		
			所属	氏名	
R02 II 01 中小縫製企業のIoTやAIなど新技術活用による経営基盤強化と女性の雇用拡大 -県内縫製企業での実証とプロトタイプ開発、そして全国普及システムの開発	地域マネジメント研究	一般社団法人北いわてアパレル産業振興会 岩手県東北広域振興局	ソフトウェア 情報学部	植竹 俊文	
R02 II 02 両磐圏域における支援を要する子どもの支援ファイルの実用化と多機関連携	地域マネジメント研究	一関市保健福祉部子育て支援センター	社会福祉学部	佐藤 匡仁	
R02 II 03 被災者生活再建と持続発展する地域コミュニティ形成のモデル創造としての「内陸災害公営住宅・南青山アパート」の建設・管理・運営における実践研究	震災復興	暮らし分野	岩手県県土整備部 もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝
R02 II 04 集落機能強化加算制度と人材マッチングシステムのドッキングによる中山間地域における課題解決実践モデルの構築	地域社会研究	北股地区振興会	社会福祉学部	菅野 道生	

平成31年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【平成31年4月～令和2年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H31 I 01 外国人の医療環境等整備へ向けた取り組みについて	地域社会研究	北上市まちづくり部生涯学習文化課	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎
H31 I 02 東稲山麓地域の農業や水害に関連した知識や伝統、文化等に係る調査研究	地域社会研究	東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会	高等教育推進センター	劉 文静
H31 I 03 中学校生徒の学力向上のための各種資源（ツール）と、多様な主体による連携方策に関する研究－岩手の中学生の学力向上を目指して－	地域社会研究	SoRaStars株式会社	高等教育推進センター	渡部 芳栄
H31 I 04 ポスト「平成の大合併」時代における自治に関する調査研究－岩手県内の合併検証からのアプローチ－	地域マネジメント研究	岩手県政策地域部市町村課	総合政策学部	高橋 秀行
H31 I 05 いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証	地域社会研究	岩手県盛岡広域振興局経営企画部	盛岡短期大学部	松本 博明
H31 I 06 公民連携手法による次世代人材育成のためのプラットフォーム創設に関する研究	地域社会研究	紫波町企画課	総合政策学部	新田 義修
H31 I 07 先産産地をキャッチアップするためのマーケティング戦略に関するフィージビリティスタディー	地域社会研究	岩手県内水面水産技術センター	総合政策学部	山本 健
H31 I 08 県内中小企業におけるデザイン活用に関する調査研究	震災復興 産業経済分野	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	総合政策学部	近藤 信一
H31 I 09 一つの空き店舗から始まる小さな町から拓く新しいまちづくりの実践研究	地域社会研究	見世を始める会	総合政策学部	倉原 宗孝
H31 I 10 内陸災害公営住宅から創造・発信する地域・くらしづくりの実践研究	震災復興 暮らし分野	もりおか復興支援センター	総合政策学部	倉原 宗孝
H31 I 11 3Dプリンタによる景勝地（ジオポイント）の3Dモデル化とその活用	震災復興 暮らし分野	NPO法人津波太郎	ソフトウェア情報学部	土井 章男
H31 I 12 農作物の生産を通じた高齢者の居場所づくりと地域活性化	震災復興 社会・生活基盤分野	唐丹公民館	総合政策学部	吉野 英岐
H31 I 13 IGRいわて銀河鉄道を活用した持続可能な開発目標（SDGs）教育プログラムの開発	地域社会研究	NPO法人環境パートナーシップいわて	総合政策学部	山田 佳奈
H31 I 14 安比高原シバ草原の持続可能な草原管理方策検討調査	地域社会研究	安比高原ふるさと倶楽部	総合政策学部	渋谷 晃太郎
H31 I 15 北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の経営基盤強化に関する政策的支援についての調査研究	地域マネジメント研究	株式会社北上オフィスプラザ	総合政策学部	近藤 信一
H31 I 16 原敬の音声再現（原敬100回忌記念事業の一環）	地域社会研究	原敬100回忌記念事業実行委員会	ソフトウェア情報学部	樽松 理樹
H31 I 17 AI・IoT等を活用した今後の県北地域の縫製業企業の方向性についての調査研究	地域マネジメント研究	一般社団法人北いわてアパレル産業振興会 岩手県県北広域振興局	総合政策学部	近藤 信一
H31 I 18 市道末広町線の整備にかかる3Dデジタルモデルの作成	震災復興 社会・生活基盤分野	宮古市都市整備部	ソフトウェア情報学部	土井 章男
H31 I 19 入門者向け自転車操作体験システムの開発による町の活性化	地域社会研究	株式会社テーケアールマニユ ファクチャリングジャパン 紫波町産業部商工観光課	ソフトウェア情報学部	佐藤 永欣
H31 I 20 学生力を生かした6次産業化と地域活性化の展開手法の研究	地域社会研究	釜石市産業振興部農林課	総合政策学部	吉野 英岐

◆ステージⅡ 【研究期間：平成31年4月～令和3年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H31 II 01 岩手県における重層的見守りシステムの検討と構築	地域社会研究	岩手県保健福祉部地域福祉課	社会福祉学部	小川 晃子
H31 II 02 盛岡市内企業における女性活躍推進に効果的な手法の開発と検証	地域マネジメント研究	盛岡市市民部市民協働推進課 男女共同参画推進室	社会福祉学部	吉田 仁美
H31 II 03 北いわてにおける生活支援型コミュニティづくり－中山間地域の持続可能な生活を実現する新たな社会技術の確立	地域社会研究	岩手県政策地域部地域振興室	社会福祉学部	小川 晃子
H31 II 04 若者への自殺予防を見据えたSNS相談の地域版ゲートづくり－自殺予防を見据えた取組み－	地域社会研究	盛岡市保健所保健予防課	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹

平成30年度 地域協働研究

◆ステージⅠ 【平成30年4月～平成31年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H30 I 01 岩手県内水面漁業に関するバリューチェーン形成に向けた予備的考察	地域社会研究	岩手県内水面水産技術センター	総合政策学部	新田 義修
H30 I 02 岩手県の中高生の学力やキャリア形成に関する調査研究 —沿岸部と内陸部の格差を生んでいるものは何か—	地域社会研究	SoRaStars株式会社	高等教育推進センター	波部 芳栄
H30 I 03 女性活躍推進が地域活性化に与える影響について	地域マネジメント研究	盛岡市市民部市民協働推進課 男女共同参画推進室	社会福祉学部	吉田 仁美
H30 I 04 ILC実現に伴う外国人研究者等が快適に安心して生活できるためのワンストップサービスに関する研究	地域マネジメント研究	岩手県政策地域部科学ILC推進室	社会福祉学部	佐藤 哲郎
H30 I 05 岩手県の中山間地域における農業を核とした地域活性化の取組と今後の展開 ～釜石市橋野地区等を事例として～	地域マネジメント研究	岩手県農林水産部農村計画課	総合政策学部	吉野 英岐
H30 I 06 市民主体の地域づくり活動計画の評価手法および評価シートの開発	地域マネジメント研究	滝沢市市民環境部地域づくり推進課	総合政策学部	吉野 英岐
H30 I 07 北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の労働力確保の手法に関する研究	地域マネジメント研究	株式会社北上オフィスプラザ	総合政策学部	近藤 信一
H30 I 08 無形民俗文化財保存を目的とした「北限の海女の素潜り技術」の3D可視化	地域マネジメント研究	久慈市産業経済部観光交流課	ソフトウェア情報学部	伊藤 久祥
H30 I 09 人と地域を育む環境市民活動の新たな展開を探る～まちづくりの観点から持続可能な実現を図る～	地域社会研究	奥州市環境市民会議奥州めぐみネット	総合政策学部	倉原 宗孝
H30 I 11 高齢世代のPHRに向けた健康データ活用システムのあり方に関する研究	地域社会研究	株式会社ぴーぶる	看護学部	鈴木 睦
H30 I 12 若年層の悩みに関する意識調査 —自殺予防を見据えた取組み—	地域社会研究	盛岡市保健所保健予防課	社会福祉学部	川乗 賀也
H30 I 13 一関における発達障がい児に対する支援システムの課題と社会資源の連携に関する調査研究2	地域社会研究	NPO法人子育て支援いっすね	社会福祉学部	佐藤 匡仁
H30 I 14 そしゃく（噛む力）センサーの開発と自転車競技指導への応用	地域社会研究	株式会社テーキアールマニュ ファクチャリングジャパン 岩手県立紫波総合高校	ソフトウェア情報学部	佐藤 永欣
H30 I 15 市町村における行政活動の適法性の確認を通じた運用法務の定着	地域マネジメント研究	岩手県政策地域部市町村課 軽米町総務課	研究・地域連携室	千葉 実
H30 I 16 外国人女性の出産と子どもの受診に関する医療環境整備へ向けた取り組みに関する研究	地域社会研究	北上市まちづくり部生涯学習文化課	盛岡短期大学部	石橋 敬太郎
H30 I 17 文化財保護のための図手法確立と自動図面作成	地域社会研究	株式会社恵PCM	ソフトウェア情報学部	土井 章男
H30 I 18 八幡平市による人口減少社会の中での地域にあった子ども子育て支援事業計画に関する研究	地域社会研究	八幡平市地域福祉課	社会福祉学部	佐藤 匡仁

◆ステージⅡ 【研究期間：平成30年4月～平成31年3月】

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
H30 II 01 木賊川遊水地における希少生物緊急保全対策と河川環境再生の実施	地域社会研究	滝沢市市民環境部環境課	総合政策学部	辻 盛生
H30 II 02 中心市街地活性化に向けた持続可能な市民連携活動に関する実践研究	地域マネジメント研究	宮古市企画部復興推進課	盛岡短期大学部	内田 信平
H30 II 03 地域包括ケアシステムの評価に関する研究	地域マネジメント研究	岩手県保健福祉部長寿社会課	社会福祉学部	齋藤 昭彦
H30 II 04 重茂半島の海と陸を経由するエコツアー・コースの実装	震災復興 産業経済分野	野崎産業	総合政策学部	渋谷 晃太郎
H30 II 05 中山間地域における、コミュニティ内部・外部の資源を活用した地域の生活支援ニーズ・シーズのマッチングシステムの構築	地域社会研究	北股地区振興会	社会福祉学部	菅野 道生
H30 II 06 若者の社会動態の分析と関係人口を機軸とした移住・定住施策の推進について	地域社会研究	盛岡市市長公室都市戦略室	研究・地域連携本部	植田 眞弘
H30 II 07 東日本大震災津波により被災した水産加工流通業等のバリューチェーン確立に関する普及条件の解明	震災復興 産業経済分野	宮古市産業振興部産業振興センター	総合政策学部	新田 義修

東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波によって、岩手県は沿岸地域の被災地を中心に、多くの尊い人命が失われ、地域社会・地域経済は甚大な被害を受けました。

被災地の県立大学である本学にとって、研究を通じて復興を促進させることは、「県民のシンクタンク」としての機能を発揮する上で重要な使命です。

そこで平成26年度より研究成果を地域社会に還元させることで復興に寄与することを目的とした「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」を実施しました。

◇ 研究期間：H26年6月～ H28年3月

プロジェクト名	研究課題名	研究代表者	
		所 属	氏 名
小川プロジェクト	釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり －岩手県全域での展開を目指して－	社会福祉学部	小川 晃子
新田プロジェクト	岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大	総合政策学部	新田 義修

◇ 研究期間：H27年6月～ H29年3月

プロジェクト名	研究課題名	研究代表者	
		所 属	氏 名
土井プロジェクト	さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成	ソフトウェア情報学部	土井 章男

◇ 研究期間：H28年6月～ H30年3月

プロジェクト名	研究課題名	研究代表者	
		所 属	氏 名
小川プロジェクト	ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり －釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して－	社会福祉学部	小川 晃子
新田プロジェクト	岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明	総合政策学部	新田 義修



※研究内容については本学のホームページをご覧ください。(http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html)

過去の報告集等のご紹介



平成23年度
震災復興研究 中間報告集



平成23～24年度
震災復興研究 研究成果報告集



平成24年度
地域協働研究 研究成果報告集1
平成24年度 教員提案型
地域提案型・前期



平成24～25年度
地域協働研究 研究成果報告集2
平成24年度 地域提案型・後期
平成25年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



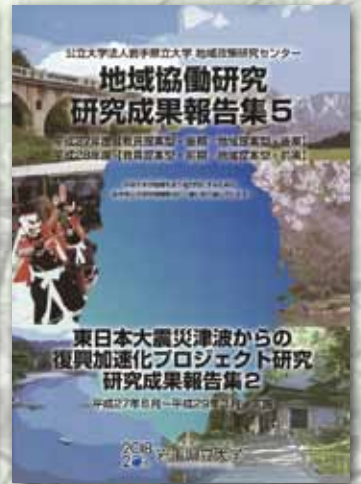
平成25～26年度
地域協働研究 研究成果報告集3
平成25年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成26年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成26～27年度
地域協働研究 研究成果報告集4
平成26年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成27年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成26年6月～28年3月
東日本大震災津波からの
復興加速化プロジェクト研究
研究成果報告集1



平成27～28年度
地域協働研究 研究成果報告集5
平成27年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成28年度 教員提案型・前期
地域提案型・前期



平成28～29年度
地域協働研究 研究成果報告集6
平成28年度 教員提案型・後期
地域提案型・後期
平成29年度 ステージⅠ・Ⅱ



平成29～30年度
地域協働研究 研究成果報告集7
平成29年度 ステージⅡ
平成30年度 ステージⅠ



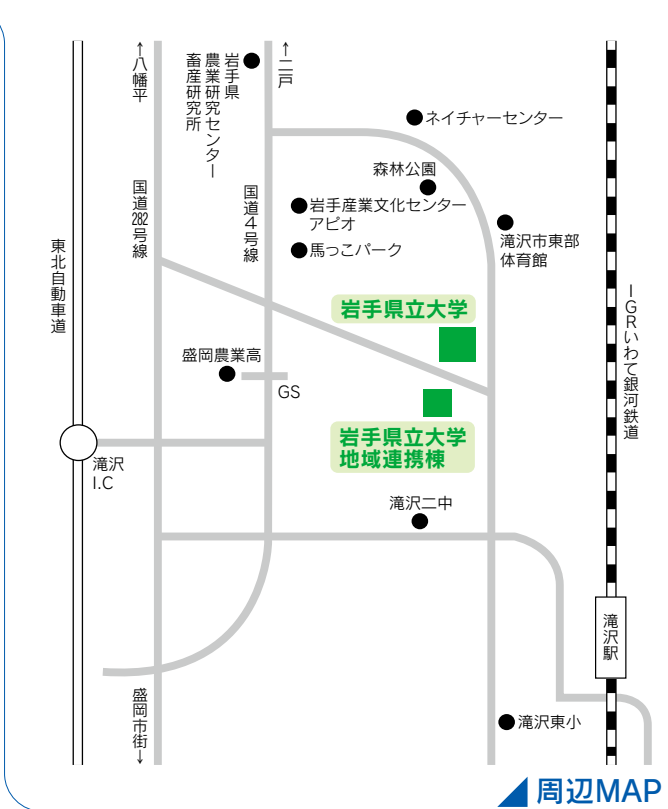
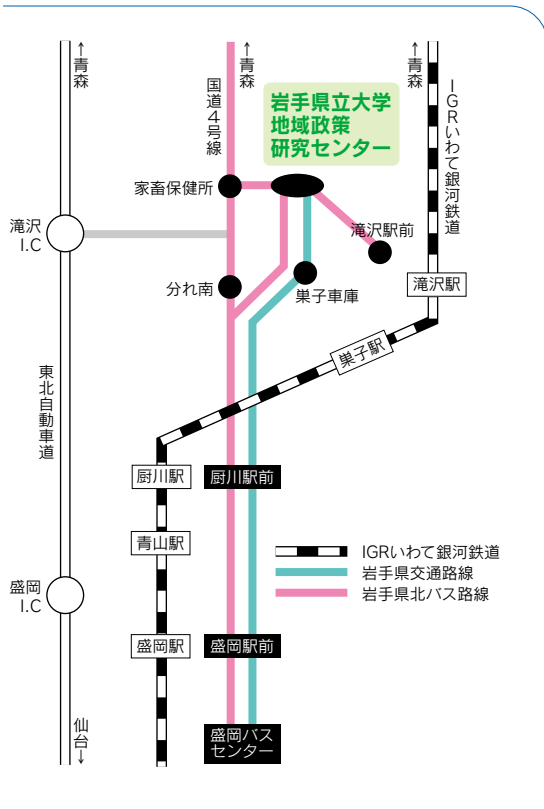
平成28年6月～30年3月
東日本大震災津波からの
復興加速化プロジェクト研究
研究成果報告集3



平成30年度～令和元年度
地域協働研究 研究成果報告集8
平成30年度 ステージⅡ
平成31年度 ステージⅠ・Ⅱ



▲ 広域MAP



▲ 周辺MAP

ACCESS GUIDE (盛岡駅～)

- バス[東口バス停②] ▶ 約30～45分
- 自家用車 ▶ 約30～45分
- IGRいわて銀河鉄道 ▶ 約15分[滝沢駅下車・徒歩15分]

公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター

住 所：岩手県滝沢市巣子152-89 岩手県立大学 地域連携棟
 電話番号：019-694-3330 FAX：019-694-3331
 e-mail：re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp
 U R L：http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html

🔍 岩手県立大学 地域政策研究センター

印 刷：株式会社 興版社

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。 ※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです。

